

様式第4号（第6条関係）

役員変更等届出書

年 月 日

西之表市長 殿

所在地
名称
代表者の氏名
電話番号

当法人の役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

変更事由	役職名	氏 名	住所又は居所	変 更 年月日	報酬を受ける 予定の有・無
					有 ・ 無

- 備考1 「変更事由」欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所若しくは居所の異動、改姓又は改名の別を記載すること。
- 2 改姓又は改名の場合には、「氏名」欄に旧姓（名）を括弧を付して併記すること。
- 3 変更後の役員名簿を2部添付すること。
- 4 役員が新たに就任した場合（任期満了と同時に再任された場合を除く。）には、3に掲げる書類のほか、次に掲げる書類を添付すること。
- (1) 当該各役員が特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
- (2) 当該各役員の住所又は居所を証する書面

(法第 10 条第 1 項第 2 号イ)

役 員 名 簿

(令和 年 月 日現在)

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	報酬の有無
理事	西之表 太郎	西之表市西之表〇番〇号	有
理事	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	無
理事	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	無
理事	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	無
理事	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	無
監事	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	無

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 定款附則に記載してある設立当初の役員と一致させること。
- 3 役職名の欄には、「理事長」、「副理事長」ではなく「理事」又は「監事」と記入すること。
- 4 「氏名」及び「住所又は居所」の欄は、住民票などによって証された住所又は居所をそのまま記載すること。
- 5 役員については、親族に関する制限があり、本人とその配偶者若しくは 3 親等以内の親族については、役員総数が 6 人以上であれば、本人と合わせて 2 人までは役員となることはできますが、5 人以下であれば本人以外に役員になることはできません。
- 6 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入すること。
- 7 報酬を受ける役員（報酬の有無の欄に「有」と記載の役員）の数は、役員総数の 3 分の 1 以下とすること。（法第 2 条第 2 項第 1 号ロ）

令和 年 月 日

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇 御中

役 員 の 就 任 承 諾 及 び 誓 約 書

住 所 西之表市西之表〇番〇号
ふりがな 〇〇〇〇 〇〇〇〇
氏 名 〇 〇 〇 〇

私は、特定非営利活動法人〇〇〇〇〇の〔役職名〕に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

この写しは、原本と相違ないことを証明する。

令和 年 月 日

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
理事長 西之表 太郎

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 住所、氏名は、住民票等に記載された住所、氏名を略さずそのまま記載すること。
- 3 〔役職名〕は、「理事」又は「監事」と記載すること。〔 〕や「」は不要
- 4 役員ごとに作成すること。
- 5 原本は法人で保管し、提出の際は、コピーに次のとおり原本と相違ない旨の証明（原本証明）を付すること。